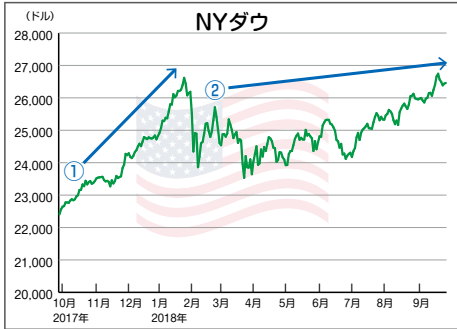
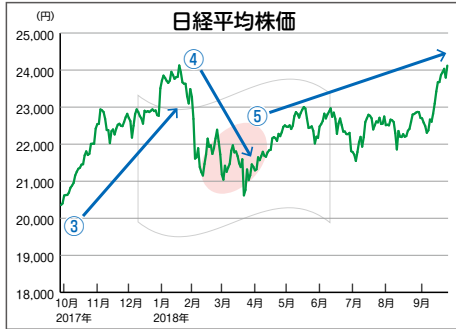


マーケット情報

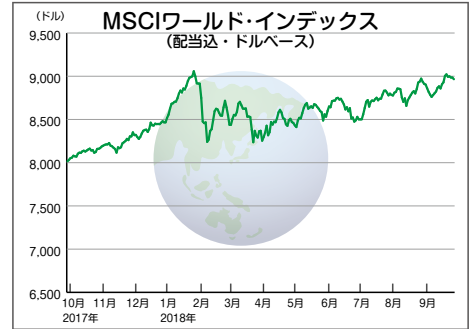
対象期間：2017年9月末～2018年9月末



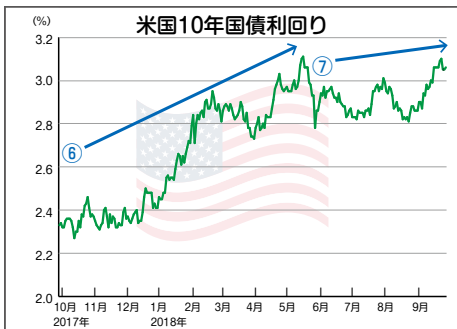
データ出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloomberg



データ出所：©日本経済新聞社、Bloomberg



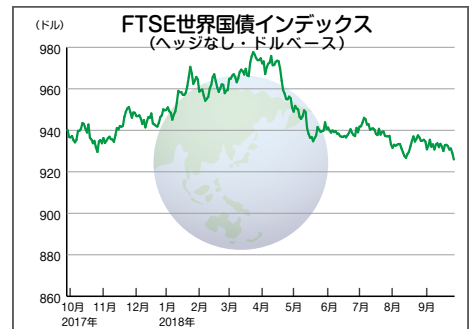
データ出所：MSCI G.K.、Bloomberg
※MSCIワールド・インデックスは、MSCI G.K.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI G.K.に帰属します。



データ出所：Bloomberg



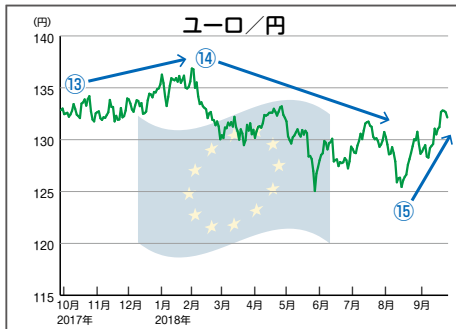
データ出所：Bloomberg



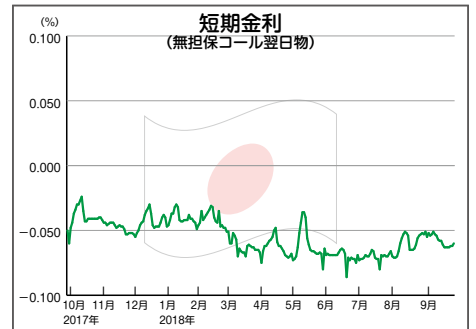
データ出所：FTSE Fixed Income LLC、Bloomberg
※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。



データ出所：三菱UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：三菱UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：Bloomberg

※ MSCIワールド・インデックスとFTSE世界国債インデックスは、ドルベースでの表記です。世界株式型、世界コア株式型、世界債券型のベンチマークおよび指数は円換算したものであり、為替レートの影響を受けるため、上記のチャートと連動しないことがあります。円ベースのベンチマークおよび指数につきましては、1年間の特別勘定の動きまたは各特別勘定の設定来指数推移をご確認ください。

●マーケットに影響を与えた出来事

外国株式市場	日本株式市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年11月の米大統領選において共和党のトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から米株価は上昇する展開となった。その後も、良好な雇用環境や堅調な米国経済、また税制改革・インフラ投資政策への期待を背景に、NYダウは最高値を更新した。(1) 2018年1月の雇用統計で賃金上昇率の伸びが加速したことを受けて、将来の利上げ加速が台頭し、金融引き締め懸念から株価が急落した。その後も、米中貿易摩擦の激化懸念、長期金利の上昇、南欧諸国での政局不安の強まり等を背景に株価はもみ合う展開が続いた。しかし、その後は、米中貿易摩擦への懸念後退が好感され上昇し、NYダウは約8カ月ぶりに史上最高値を更新した。(2) 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ政権の政策実行性への不安や地政学リスク懸念から株価の上昇が抑えられる場面もあったが、米国株の堅調な推移や良好な国内企業業績見通しを背景に株価は大幅に上昇し、バブル崩壊後の高値を更新した。(3) 米長期金利の上昇観測に端を発した世界同時株安の影響を受けて、日本株式市場も急落した。その後は、米中貿易摩擦の激化懸念を背景にドル為替が高が進行し、株価は軟調に推移した。(4) 米長期金利の上昇を背景とした円安の進行を好んで、日経平均株価は23,000円台を回復したものの、南欧諸国での政局不安の強まりや米中貿易摩擦の激化懸念から株価はもみ合う展開が続いた。その後は好調な米景気を背景に円安が進み、日経平均株価は24,000円台まで上昇した。(5)
外国債券市場	日本債券市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 良好な経済環境からFRBによる利上げが早まるとの見方が強まったことや、財政赤字拡大に伴う国債の大幅な増発による需給悪化への懸念、原油価格の上昇に伴うインフレ期待の高まりから10年債利回りは一時3%台に乗せるまで上昇した。(6) 南欧諸国での政局不安の強まりや米中貿易摩擦の激化懸念を背景としたリスク回避の動きから金利の上昇は抑えられる展開が続いたが、米国景気の拡大が意識される中で、FRBが金融政策の正常化を進めたことから、金利は上昇した。(7) 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀による債券の買入額減少や海外金利につられる形で金利はマイナス圏を脱した。その後は、黒田日銀総裁の再任による金融緩和の継続、南欧諸国での政局不安の強まり、米中貿易摩擦の激化懸念によるリスク回避姿勢が強まったことから、金利の上昇は抑えられる展開が続いた。(8) 日銀が金融緩和策を修正して長期金利の変動幅拡大を決定し、その後も日銀が国債の買入額を減額したことなどから、金利は上昇した。(9)
外国為替市場	日本為替市場
<ul style="list-style-type: none"> ドル/円は、FRBの利上げやトランプ米大統領の政策への期待がドル高要因となったものの、同氏のドル高率発言や地政学リスクの高まりからドルの上昇は抑えられた展開が続いた。(10) トランプ政権が推進する保護主義とドル安誘導、そして税制改革・インフラ投資政策に伴う財政赤字拡大への懸念からドル安が進んだ。さらに、米中貿易摩擦の激化懸念によるリスク回避的な円買いの動きが強まり、一時105円台を割り込んだ。(11) 米長期金利が3%を上げたことでドル買いが優勢となったが、南欧諸国での政局不安の強まりや米中貿易摩擦の激化懸念によるリスク回避的な円買いの動きが強まる場面もあったが、米国の良好な経済指標を背景に円売り・ドル買いが進んだ。(12) 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ/円は、地政学リスク懸念の高まりからユーロ安となる場面があったが、堅調なドイツ経済や、フランスでは大統領選挙で中道派候補が当選したことを契機にユーロ高に転じた。その後もユーロ圏景気の回復やECBが2018年からの量的緩和縮小を決定したことからユーロ高が進んだ。(13) ドイツやイタリアの政治的不透明感や、米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避姿勢が強まり、ユーロ安の展開が続いた。その後も南欧諸国での政局不安の強まり等から、ユーロ安が一段と進んだ。その後は、イタリア新政府の樹立による南欧政局不安の後退や、米欧貿易摩擦の緩和期待からユーロは値を戻したものの、トルコ情勢の悪化が懸念されたことから急落する場面も。(14) イタリアの財政規律堅持姿勢への期待感や、英国のEU離脱交渉が進展するとの期待からユーロは上昇した。(15)